

那 霸 市 公 報

第 1 4 3 6 号

毎月 2 回 1, 1 5 日発行

発 行 所

那覇市泉崎 1 丁目 1 番 1 号

那覇市総務部総務課

目 次

条 例

- 那覇市議会議員定数条例の一部を改正する条例 (議会事務局) 289

規 則

- 那覇市契約規則の一部を改正する規則 (契約検査室) 290
- 那覇市職員分限懲戒審査委員会規則及び那覇市職員試験委員会規則の一部を改正する規則 (人事課) 291
- 那覇市職員の給与に関する規則の一部を改正する規則 (人事課) 292
- 那覇市職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則の一部を改正する規則 (人事課) 293
- 那覇市予防接種事故災害補償規則の一部を改正する規則 (健康推進課) 294
- 那覇市健康診査費用徴収規則の一部を改正する規則 (健康推進課) 296
- 那覇市指定事業進行管理規則を廃止する規則 (経営企画室) 297

訓 令

- 那覇広域都市計画事業土地区画整理保留地処分委員会規程の一部を改正する訓令 (区画整理課) 298
- 特別の勤務に従事する職員の勤務時間等に関する規程の一部を改正する訓令 (人事課) 300
- 那覇市総合計画策定委員会規程の一部を改正する訓令 (経営企画室) 301

告 示

- 平成 18 年 (2006 年) 5 月那覇市議会臨時会に付議する事件の追加告示について (総務課) 302
- 個人情報目的外利用等届出書の公表について (総務課) 303
- 平成 18 年 (2006 年) 6 月那覇市議会定例会の招集について (総務課) 303
- 平成 18 年度那覇市老人保健特別会計補正予算 (第 1 号) (健康推進課) 304
- 平成 17 年度下半期那覇市の財政 (平成 18 年 3 月 31 日現在) (財政課) 305

公 告

- 那覇広域都市計画道路事業の事業計画認可に係る縦覧について (道路建設課) 325
- 都市公園の設置及び供用開始について (公園管理室) 325

上下水道局規程

- 那覇市水道事業及び下水道事業会計規程の一部を改正する規程 327

上下水道局告示

- 那覇市排水設備指定工事店の新規指定について 327
- 那覇市排水設備指定工事店の異動について 328

病院管理規程

- 那覇市立病院企業職員の給与に関する規程の一部を改正する規程 329
- 那覇市病院事業管理者の職務代理者を定める規程の一部を改正する規程 329
- 那覇市立病院事務決裁規程の一部を改正する規程 330

選挙管理委員会告示

- 選挙人名簿登録の抹消について 331

○ 直接請求に要する選挙権を有する者の数について……………	331
-------------------------------	-----

福祉事務所長訓令

○ 那覇市福祉事務所事務専決規程の一部を改正する訓令……………	332
---------------------------------	-----

条 例

那覇市条例第30号

平成18年 6 月 1 日

公 布 済

那覇市議会議員定数条例の一部を改正する条例をここに公布する。

那覇市長 翁 長 雄 志

那覇市議会議員定数条例の一部を改正する条例

那覇市議会議員定数条例(平成14年那覇市条例第68号)の一部を次のように改正する。

「44人」を「40人」に改める。

付 則

この条例は、次の一般選挙から施行する。

規 則

那覇市規則第37号

平成18年 6 月15日

那覇市契約規則の一部を改正する規則をここに公布する。

那覇市長 翁 長 雄 志

那覇市契約規則の一部を改正する規則

那覇市契約規則(1971年那覇市規則第13号)の一部を次のように改正する。

第5条第1号を次のように改める。

(1) 政府の保証する債券

第5条中第6号を第7号とし、第2号から第5号までを1号ずつ繰り下げ、第1号の次に次の1号を加える。

(2) 銀行、農林中央金庫、商工組合中央金庫又は全国を地区とする信用金庫連合会の発行する金融債

第6条第2号中「債権」を「債券」に、「発行価額)の9割」を「、発行価額)の8割」に改める。

第10条第2項及び第10条の2中「年3.6パーセント」を「年3.4パーセント」に改める。

第15条第1項中「5分の4」を「10分の8.5」に改める。

付 則

この規則は、公布の日から施行する。

那覇市規則第38号

平成18年 6 月15日

那覇市職員分限懲戒審査委員会規則及び那覇市職員試験委員会規則の一部を改正する規則をここに公布する。

那覇市長 翁 長 雄 志

那覇市職員分限懲戒審査委員会規則及び那覇市職員試験委員会規則の一部を改正する規則

(那覇市職員分限懲戒審査委員会規則の一部改正)

第1条 那覇市職員分限懲戒審査委員会規則(昭和48年那覇市規則第27号)の一部を次のように改正する。

第3条中「部の長」の次に「、健康福祉部参事(こどもみらい局を担当する参事に限る。)」を加える。

(那覇市職員試験委員会規則の一部改正)

第2条 那覇市職員試験委員会規則(昭和49年那覇市規則第33号)の一部を次のように改正する。

第3条第1項中「部の長」の次に「、健康福祉部参事(こどもみらい局を担当する参事に限る。)」を加える。

付 則

この規則は、公布の日から施行する。

那覇市規則第39号

平成18年 6 月15日

那覇市職員の給与に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

那覇市長 翁 長 雄 志

那覇市職員の給与に関する規則の一部を改正する規則

那覇市職員の給与に関する規則(昭和58年那覇市規則第6号)の一部を次のように改正する。

第34条中「地方公務員災害補償法(昭和42年法律第121号。以下「補償法」という。)別表」を「地方公務員災害補償法施行規則(昭和42年自治省令第27号)別表第3」に改める。

第57条の9第6項第5号ア中「補償法」を「地方公務員災害補償法(昭和42年法律第121号。以下「補償法」という。)」に改める。

別表第2ア行政職給料表中1級から9級までの項を1級から8級までの項とする。

付 則

この規則は、公布の日から施行する。

那覇市規則第40号

平成18年 6 月15日

那覇市職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

那覇市長 翁 長 雄 志

那覇市職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則の一部を改正する規則

那覇市職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則(昭和58年那覇市規則第7号)の一部を次のように改正する。

別表第6エ医療職給料表(3) 初任給基準表備考第2号中「2級13号給」を「2級15号給」に改める。

付 則

この規則は、公布の日から施行する。

那覇市規則第41号

平成18年 6 月15日

那覇市予防接種事故災害補償規則の一部を改正する規則をここに公布する。

那覇市長 翁 長 雄 志

那覇市予防接種事故災害補償規則の一部を改正する規則

那覇市予防接種事故災害補償規則(平成7年那覇市規則第33号)の一部を次のように改正する。

第3条第1項の表死亡補償金の項中「4,300万円」を「4,280万円」に改め、同表障害補償金の項中「4,300万円」を「4,280万円」に、「2,863万4,000円」を「2,849万9,000円」に、「2,185万9,000円」を「2,175万6,000円」に改める。

付 則

この規則は、公布の日から施行する。

那覇市規則第42号

平成18年 6 月15日

那覇市健康診査費用徴収規則の一部を改正する規則をここに公布する。

那覇市長 翁 長 雄 志

那覇市健康診査費用徴収規則の一部を改正する規則

那覇市健康診査費用徴収規則(平成10年那覇市規則第32号)の一部を次のように改正する。

第2条第10号中「女性」を「30歳代」に改める。

第3条第7号を次のように改める。

(7) 前条第10号の健康診査 30歳から39歳までの者で健康診査を受ける機会のないもの

別表中

「

基本健康診査	3,000円	1,300円
--------	--------	--------

」を

「

基本健康診査	全ての項目	3,000円	1,300円
	65歳以上の者の 生活機能評価	別途実施	2,100円 800円
		同時実施	600円

」に、

「

女性の健康診査(一般健診のみ)	800円	
女性の健康診査(一般健診+DEXA法以外の骨粗 しょう 鬆 症健診)	1,100円	
女性の健康診査(一般健診+DEXA法の骨粗 しょう 鬆 症 健診)	1,400円	

」を

「

30歳代の健康診査	3,000円	1,300円
-----------	--------	--------

」に

改め、同表に備考として次のように加える。

備考

- 1 別途実施とは、医療保険各法その他の法令に基づき、老人保健事業の基本健康診査(生活機能評価を除く。)に相当する保健サービス(以下「保健サービス」という。)を受けた者に対し、別途に生活機能評価のみを実施する場合の健康診査をいう。
- 2 同時実施とは、医療保険各法その他の法令に基づき、保健サービスを受ける者に対し、生活機能評価のみを保健サービスと同時に実施する場合の健康診査をいう。

付 則

この規則は、平成18年7月1日から施行する。

那覇市規則第43号

平成18年 6 月15日

那覇市指定事業進行管理規則を廃止する規則をここに公布する。

那覇市長 翁 長 雄 志

那覇市指定事業進行管理規則を廃止する規則

那覇市指定事業進行管理規則(平成10年那覇市規則第40号)は、廃止する。

付 則

この規則は、公布の日から施行する。

訓 令

那覇市訓令第11号

平成18年 6 月15日

那覇広域都市計画事業土地区画整理保留地処分委員会規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

那覇市長 翁 長 雄 志

那覇広域都市計画事業土地区画整理保留地処分委員会規程の一部を改正する訓令

那覇広域都市計画事業土地区画整理保留地処分委員会規程(1972年那覇市訓令第2号)の一部を次のように改正する。

第1条中「保留地処分委員会」を「那覇広域都市計画事業土地区画整理保留地処分委員会」に改める。

第3条中「区画整理課長」を「都市計画課長」に改める。

付 則

この訓令は、平成18年6月15日から施行する。

那覇市訓令第12号

平成18年 6 月15日

特別の勤務に従事する職員の勤務時間等に関する規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

那覇市長 翁 長 雄 志

特別の勤務に従事する職員の勤務時間等に関する規程の一部を改正する訓令

特別の勤務に従事する職員の勤務時間等に関する規程(昭和56年那覇市訓令第4号)の一部を次のように改正する。

別表中第11号を第12号とし、第10号を第11号とし、第9号を第10号とし、第8号の次に次の1号を加える。

9	歴史博物館に勤務する職員	(1) 日曜日 ただし、所属長の指定する勤務日が日曜日に当たる場合は、その日以前においてその日に最も近い休日でない日 (2) 土曜日 ただし、所属長の指定する勤務日が土曜日に当たる場合は、その日以後においてその日に最も近い休日でない日	月曜日から日曜日まで及び条例第7条第1項(第2号を除く。)に規定する休日 (1) 9時30分から18時15分まで (2) 10時45分から19時30分まで (1)又は(2)のうちから所属長が定める。 ((1)又は(2)の場合において、11時から15時までの間で所属長の定める45分は、休憩時間とする。)
---	--------------	---	--

付 則

この訓令は、平成18年7月8日から施行する。

那覇市訓令第13号

平成18年 6 月15日

那覇市総合計画策定委員会規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

那覇市長 翁 長 雄 志

那覇市総合計画策定委員会規程の一部を改正する訓令

那覇市総合計画策定委員会規程(平成8年那覇市訓令第1号)の一部を次のように改正する。

第3条中「者」の次に「(以下「委員」という。)」を加える。

第7条第2項を次のように改める。

- 2 策定主任は各部に属する副部長を、策定員は各部に属する課長、主幹、技幹その他これらに相当する職員(以下この項において「課長等」という。)を、調査員は各課(これに相当する組織を含む。)に属する職員(課長等を除く。)をもって充てる。

第9条第2項中「者」の次に「(次項において「小委員会委員」という。)」を加え、同条第3項中「委員長及び副委員長」を「小委員会委員長及び小委員会副委員長」に、「委員の」を「小委員会委員の」に改める。

付 則

この訓令は、平成18年6月15日から施行する。

告 示

那覇市告示第 3 7 号

平成 1 8 年 5 月 2 5 日

掲 示 済

平成 18 年 (2006 年) 5 月那覇市議会臨時会に付議する事件の追加告示について

平成 18 年 (2006 年) 5 月那覇市議会臨時会の付議事件に次の事件を追加する。

那覇市長 翁 長 雄 志

付議事件名

- 1 議員定数に関する調査特別委員会の調査報告
- 2 那覇市議会議員定数条例の一部を改正する条例制定について
- 3 委員会への付託陳情
 - (1) 那覇市立銘苅小学校通学路における信号設置を求めることについて
 - (2) 中城御殿石垣現位置保存について
 - (3) 安全・安心の医療と看護の実現のため医師・看護師等の増員を求めることについて
 - (4) 住民の暮らしを守り、安全・安心の公共サービス拡充を求めることについて
 - (5) 出資法及び貸金業規制法の改正を求めることについて
 - (6) 医療改悪や庶民大增税をやめ、最低保障年金制度の実現を求めることについて
 - (7) 旧那覇飛行場用地問題解決案の作成を求めることについて
 - (8) 那覇市上下水道局移転後の庁舎跡利用について
 - (9) 県内建設業者の支援について
 - (10) 「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求めることについて
 - (11) 「道路財源の確保を求める意見書」の議会採択について
 - (12) 那覇市内にある小禄地域の軍用地等における平成 18 年度固定資産税評価額 (2.71 倍) 急上昇に関することについて
 - (13) 出資法上限金利並びに貸金業規制法等の評価に関することについて

那覇市告示第 3 8 号

平成 1 8 年 5 月 3 0 日

掲 示 済

個人情報目的外利用等届出書の公表について

那覇市個人情報保護条例第 9 条及び同施行規則第 8 条の規定に基づき、個人情報目的外利用等届出書を別紙のとおり公表する。

那覇市長 翁 長 雄 志

(別紙略)

那覇市告示第 3 9 号

平成 1 8 年 5 月 3 0 日

掲 示 済

平成 18 年 (2006 年) 6 月那覇市議会定例会の招集について

平成 18 年 (2006 年) 6 月那覇市議会定例会を次のように招集する。

那覇市長 翁 長 雄 志

- | | |
|-------------|---------------------|
| 1 招 集 の 日 | 平成 18 年 6 月 7 日 (水) |
| 2 招 集 の 場 所 | 那覇市議会議場 |

那覇市告示第 4 2 号

平成 1 8 年 6 月 1 5 日

平成 18 年 (2006 年) 5 月臨時会で議決された平成 18 年度那覇市老人保健特別会計の補正予算 (第 1 号) は次のとおりである。

那覇市長 翁 長 雄 志

平成 18 年度那覇市老人保健特別会計補正予算 (第 1 号)

平成 18 年度那覇市の老人保健特別会計の補正予算 (第 1 号) は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 2 2 2 , 3 7 5 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2 4 , 7 1 0 , 2 8 2 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位: 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 支払基金交付金		13,679,747	56,190	13,735,937
	1 支払基金交付金	13,679,747	56,190	13,735,937
2 国庫支出金		7,205,435	165,675	7,371,110
	1 国庫負担金	7,205,435	165,675	7,371,110
4 繰入金		1,801,359	510	1,801,869
	1 一般会計繰入金	1,801,359	510	1,801,869
歳 入 合 計		24,487,907	222,375	24,710,282

歳 出

(単位: 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 諸支出金		7	17,293	17,300
	1 償還金	7	17,293	17,300
3 繰上充用金		0	205,082	205,082
	1 繰上充用金	0	205,082	205,082
歳 出 合 計		24,487,907	222,375	24,710,282

那覇市告示第 4 3 号

平成 1 8 年 6 月 1 5 日

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 243 条の 3 第 1 項及び地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 40 条の 2 第 1 項の規定により、平成 17 年 10 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの期間における財政状況及び公営企業の業務状況を次のとおり公表する。

那覇市長 翁 長 雄 志

平成17年度下半期那覇市の財政(平成18年3月31日現在)

1 一般会計・特別会計 歳入及び歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	上半期	下半期	年 間	年 間	
			収入済額	収入済額	収入済額	収入率	
			支出済額	支出済額	支出済額	執行率	
(1) 一般会計		102,388,281	44,700,879	43,359,855	88,060,734	86.0%	
			40,246,696	54,819,838	95,066,534	92.8%	
(2) 特別会計		77,899,866	28,654,735	40,523,275	69,178,010	88.8%	
			31,656,011	39,245,849	70,901,860	91.0%	
内 訳	土地区画整理事業	4,868,758	1,365,436	2,368,227	3,733,663	76.7%	
			1,102,228	3,009,241	4,111,469	84.4%	
	国民健康保険事業	33,186,938	9,423,337	18,206,181	27,629,518	83.3%	
			13,534,042	16,373,046	29,907,088	90.1%	
	老人保健	24,817,090	10,624,423	12,459,660	23,084,083	93.0%	
			11,072,268	12,234,380	23,306,648	93.9%	
	市街地再開発事業	178,143	54,570	99,850	154,420	86.7%	
			1,018	169,338	170,356	95.6%	
	介護保険事業	14,848,937	7,186,969	7,389,357	14,576,326	98.2%	
			5,946,455	7,459,844	13,406,299	90.3%	
	合 計 (1) + (2)		180,288,147	73,355,614	83,883,130	157,238,744	87.2%
				71,902,707	94,065,687	165,968,394	92.1%

2 一般会計歳入及び歳出の状況

歳 入

(単位: 千円、%)

予算科目	予算現額	上半期 収入済額	下半期 収入済額	年間 収入済額	年間 収入率
市税	34,187,351	19,575,973	14,253,887	33,829,860	99.0%
地方譲与税	1,987,796	707,297	1,273,316	1,980,613	99.6%
地方交付税	11,042,014	7,769,099	3,526,828	11,295,927	102.3%
分担金及び負担金	1,086,057	565,018	596,323	1,161,341	106.9%
使用料及び手数料	2,997,916	1,319,391	1,509,111	2,828,502	94.3%
国庫支出金	22,217,941	7,497,135	12,716,076	20,213,211	91.0%
県支出金	4,494,875	803,212	2,631,287	3,434,499	76.4%
繰入金	4,028,623	1,004,640	2,971,264	3,975,904	98.7%
繰越金	1,740,081	1,740,081	0	1,740,081	100.0%
諸収入	1,693,766	604,404	761,002	1,365,406	80.6%
市債	11,733,400	105,600	921,000	1,026,600	8.7%
その他	5,178,461	3,009,029	2,199,761	5,208,790	100.6%
合 計	102,388,281	44,700,879	43,359,855	88,060,734	86.0%

歳 出

(単位: 千円、%)

予算科目	予算現額	上半期 支出済額	下半期 支出済額	年間 支出済額	年間 執行率
議会費	711,871	336,201	356,605	692,806	97.3%
総務費	15,813,367	2,908,841	11,143,731	14,052,572	88.9%
民生費	37,250,568	15,777,477	20,632,725	36,410,202	97.7%
衛生費	7,692,911	4,082,966	3,066,347	7,149,313	92.9%
労働費	48,134	18,756	20,121	38,877	80.8%
農林水産業費	141,440	58,060	64,343	122,403	86.5%
商工費	839,624	445,256	334,192	779,448	92.8%
土木費	15,422,850	5,033,321	7,508,256	12,541,577	81.3%
消防費	2,763,926	1,178,514	1,364,388	2,542,902	92.0%
教育費	10,030,088	4,489,089	4,601,005	9,090,094	90.6%
災害復旧費	4	0	0	0	0.0%
公債費	11,603,132	5,868,215	5,728,125	11,596,340	99.9%
その他	70,366	50,000	0	50,000	71.1%
合 計	102,388,281	40,246,696	54,819,838	95,066,534	92.8%

3 市の財産

①土地（道路、公園など）	2,782,039 ㎡
②建物（学校、図書館など）	978,586 ㎡
③基金（特定の目的のための資金の積立など）	20,330,750 千円
④有価証券（株券）	3,611,350 千円

4 一時借入金の現在額

8,083,000 千円

5 市債残高

(単位：千円)

	普通会計	下水道事業	介護保険事業	水道事業	病院事業	合 計
財政融資資金	57,575,765	8,774,356	0	5,351,678	2,060,400	73,762,199
貯蓄資金	1,616,247	0	0	0	44,894	1,661,141
預保資金	32,065,184	5,071,084	0	0	0	37,136,268
公営企業金融公庫	2,930,185	7,137,057	0	3,096,387	412,471	13,576,100
市中銀行	17,260,250	2,000	0	0	0	17,262,250
共済等	3,347,334	0	0	0	0	3,347,334
特定資金	0	0	490,250	0	0	490,250
合 計	114,794,965	20,984,497	490,250	8,448,065	2,517,765	147,235,542

6 市民1人当たり行政経費及び市税負担額（一般会計）

平成18年3月31日現在人口 314,260 人（外国人登録人口を含む）

市民1人当たり行政経費 302,508 円

市民1人当たり市税負担額 107,649 円

(単位：千円)

1人当たり行政経費	302,508
議会費	2,205
総務費	44,716
民生費	115,860
衛生費	22,750
労働費	124
農林水産業費	389
商工費	2,480
土木費	39,908
消防費	8,092
教育費	28,925
災害復旧費	0
公債費	36,900
その他	159

7 平成17年度予算総括表

(単位：千円、%)

会 計 別	平成17年度 当初予算	平成16年度 当初予算	増減額	平成17年度対 前年度増減率	平成16年度対 前年度増減率
一般会計	90,240,000	101,571,000	△11,331,000	△11.2%	△1.1%
特別会計	75,615,453	73,334,172	2,281,281	3.1%	1.9%
土地区画整理事業	3,997,651	3,927,397	70,254	1.8%	5.9%
国民健康保険事業	32,718,680	31,515,618	1,203,062	3.8%	3.8%
老人保健	24,070,811	23,253,639	817,172	3.5%	△3.0%
市街地再開発事業	156,423	184,621	△28,198	△15.3%	△42.6%
介護保険事業	14,671,888	14,452,897	218,991	1.5%	6.8%
合 計	165,855,453	174,905,172	△9,049,719	△5.2%	0.2%

那覇市立病院業務の状況の公表

1 事業の概要

主要統計

平成 18 年 3 月 31 日

項 目	単位	上半期	下半期	計
入院患者数	人	83,204	81,188	164,392
外来患者数	人	145,216	145,262	290,478
合計患者数	人	228,420	226,450	454,870
一日平均入院患者数	人	454	446	450
一日平均外来患者数	人	1,180	1,211	1,195
病床利用率	%	96.7	94.9	95.8
入院収益	円	2,925,338,975	2,958,081,271	5,883,420,246
外来収益	円	1,321,823,420	1,367,479,142	2,689,302,562
入院患者 1 人一日平均収入	円	35,158	36,435	35,789
外来患者 1 人一日平均収入	円	9,102	9,414	9,258
病床数	床	470	470	470

2 計理の状況

予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分		予 算 額	上半期執行額	下半期執行額	執 行 額	執行率
第1款	病院事業収益	9,447,307,000	4,549,184,869	4,946,383,047	9,495,567,916	100.51
第1項	医業収益	9,049,889,000	4,343,658,594	4,740,257,513	9,083,916,107	100.38
第2項	医業外収益	380,677,000	188,785,837	201,353,790	390,139,627	102.49
第3項	特別利益	16,741,000	16,740,438	4,771,744	21,512,182	128.50

支出

区分		予 算 額	上半期執行額	下半期執行額	執 行 額	執行率
第1款	病院事業費用	9,313,736,000	3,978,691,856	5,164,563,220	9,143,255,076	98.17
第1項	医業費用	9,117,616,000	3,899,553,788	5,095,465,229	8,995,019,017	98.66
第2項	医業外費用	130,035,000	62,378,729	65,794,727	128,173,456	98.57
第3項	特別損失	36,085,000	16,759,339	3,303,264	20,062,603	55.60
第4項	予備費	30,000,000	0	0	0	0.00

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分		予 算 額	上半期執行額	下半期執行額	執 行 額	執行率
第1款	資本的収入	626,365,000	215,863,000	303,400,000	519,263,000	82.90
第1項	企業債	410,500,000	0	303,400,000	303,400,000	73.91
第2項	補助金	1,000	0	0	0	0.00
第3項	出資金	215,863,000	215,863,000	0	215,863,000	100.00
第4項	固定資産売却収入	1,000	0	0	0	0.00

支出

区分		予 算 額	上半期執行額	下半期執行額	執 行 額	執行率
第1款	資本的支出	756,133,000	183,877,972	451,755,781	635,633,753	84.06
第1項	建設改良費	420,547,000	23,263,674	286,784,137	310,047,811	73.72
第2項	企業債償還金	325,586,000	160,614,298	164,971,644	325,585,942	100.00
第3項	予備費	10,000,000	0	0	0	0.00

平成17年度 損 益 計 算 書 (下半期)
(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位: 円)

1 医業収益					
(1) 入 院 収 益	2,924,851,464	2,957,653,415	5,882,504,879		
(2) 外 来 収 益	1,321,627,115	1,367,282,373	2,688,909,488		
(3) そ の 他 医 業 収 益	92,204,076	409,350,613	501,554,689	9,072,969,056	
2 医業費用					
(1) 給 与 費	2,390,621,522	2,864,445,233	5,255,066,755		
(2) 材 料 費	859,984,201	1,041,539,298	1,901,523,499		
(3) 経 費	596,958,134	832,045,474	1,429,003,608		
(4) 減 価 償 却 費	132,240,500	128,206,010	260,446,510		
(5) 資 産 減 耗 費	97,284	18,017,317	18,114,601		
(6) 研 究 研 修 費	12,166,449	21,143,683	33,310,132	8,897,465,105	
医 業 利 益					175,503,951
3 医業外収益					
(1) 受 取 利 息 配 当 金	300,804	1,391,506	1,692,310		
(2) 他 会 計 補 助 金	0	106,705,000	106,705,000		
(3) 補 助 金	0	37,078,343	37,078,343		
(4) 負 担 金 交 付 金	158,133,000	24,832,000	182,965,000		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	28,948,352	29,932,945	58,881,297	387,321,950	
4 医業外費用					
(1) 支 払 利 息	62,378,729	58,085,027	120,463,756		
(2) 雑 損 失	0	177,861,523	177,861,523	298,325,279	88,996,671
経 常 利 益					264,500,622
5 特別利益					
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	12,725,711	3,196,744	15,922,455		
(2) そ の 他 特 別 利 益	3,999,000	1,590,000	5,589,000	21,511,455	
6 特別損失					
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	12,850,339	1,663,717	14,514,056		
(2) そ の 他 特 別 損 失	3,727,762	1,500,000	5,227,762	19,741,818	1,769,637
当 期 純 利 益					266,270,259
前 年 度 繰 越 欠 損 金					3,782,571,673
当 年 度 未 処 理 欠 損 金					3,516,301,414

平成 17 年度 那覇市病院事業貸借対照表 (下半期)

(平成18年3月31日)

資 産 の 部

(単位:円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,348,246,798	
ロ 建 物	8,542,105,663		
減価償却累計額	<u>3,720,546,704</u>	4,821,558,959	
ハ 構 築 物	203,205,385		
減価償却累計額	<u>157,385,820</u>	45,819,565	
ニ 器 械 備 品	3,562,426,915		
減価償却累計額	<u>2,184,122,983</u>	1,378,303,932	
ホ 車 両	4,230,000		
減価償却累計額	<u>2,604,820</u>	<u>1,625,180</u>	
有形固定資産合計			7,595,554,434

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権	<u>2,413,600</u>		
無形固定資産合計			<u>2,413,600</u>

固 定 資 産 合 計 7,597,968,034

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	2,438,970,030		
(2) 未 収 金	1,599,548,000		
(3) 貯 蔵 品	34,134,640		
(4) 前 払 費 用	204,937		
(5) 前 払 金	7,063,076		
(6) その他流動資産	<u>900,000</u>		

流 動 資 産 合 計 4,080,820,683資 産 合 計 11,678,788,717

負 債 の 部

(単位:円)

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金

イ 退職給与引当金

495,380,653

ロ 修繕引当金

56,685,215

固 定 負 債 合 計

552,065,868

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金

(2) 未 払 金

753,448,279

(3) 預 り 金

62,483,122

(4) その他流動負債

900,000

流 動 負 債 合 計

816,831,401

負 債 合 計

1,368,897,269

資 本 の 部

5 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

8,225,998,626

(2) 借 入 資 本 金

イ 企 業 債

2,517,764,678

借 入 資 本 金 合 計

2,517,764,678

資 本 金 合 計

10,743,763,304

6 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金

2,896,506,498

ロ 県 補 助 金

6,153,000

ハ 受贈財産評価額

179,770,060

資 本 剰 余 金 合 計

3,082,429,558

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処理欠損金

3,516,301,414

欠 損 金 合 計

3,516,301,414

剰 余 金 合 計

△433,871,856

資 本 合 計

10,309,891,448

負 債 資 本 合 計

11,678,788,717

3 企業債及び一時借入金の残高

企業債

単位:円

借 入 先	前年度末残高	上半期借入高	上半期償還高	下半期借入高	下半期償還高	今年度末残高
財 政 融 資 資 金	2,141,507,287	0	131,760,910	186,700,000	136,046,744	2,060,399,633
沖縄県労働金庫	13,920,000	0	6,960,000		6,960,000	0
コザ信用金庫	27,779,614	0	13,862,082		13,917,532	0
郵便貯金資金	57,443,719	0	6,268,694	0	6,281,231	44,893,794
公営企業金融公庫	299,300,000	0	1,762,612	116,700,000	1,766,137	412,471,251
計	2,539,950,620	0	160,614,298	303,400,000	164,971,644	2,517,764,678

一時借入金

なし

那覇市上下水道局業務の状況の公表 (水道事業)

1 事業の概要

主要統計

平成18年3月31日現在

項 目	単位	実 績
給水人口	人	311,669
給水戸数	戸	143,370
給水栓数	栓	90,040
総配水量	m ³	40,290,898
一日平均配水量	m ³	110,387
一日最大配水量	m ³	121,634
有収水量	m ³	38,388,784
有収率	%	95.28

水道料金調定・収納状況

平成18年3月31日現在 (税込)

予算額 (円)	調定額 (円)	収納額 (円)	収納率 (%)	未納額 (円)
8,103,488,000	8,230,362,141	6,855,753,121	83.30	1,374,609,020

2 計理の状況

予算の執行状況

(1)収益的收入及び支出

収 入

(単位:円)

区 分		予 算 額	調 定 額	執行率	調 定 額	執行率	調 定 額	執行率	備考
			上 期	上 期	下 期	下 期	累 計	累 計	
第1款	水道事業収益	8,538,612,000	3,994,668,273	46.78%	4,667,880,243	54.67%	8,662,538,516	101.46%	
	第1項 営業収益	8,406,786,000	3,917,870,236	46.60%	4,606,240,925	54.78%	8,523,111,161	101.38%	
	第2項 営業外収益	91,186,000	36,031,422	39.51%	62,625,409	68.68%	98,656,831	108.19%	
	第3項 特別利益	40,640,000	40,756,615	100.29%	13,909	0.03%	40,770,624	100.32%	

支 出

(単位:円)

区 分		予 算 額	執 行 額	執行率	執 行 額	執行率	執 行 額	執行率	備考
			上 期	上 期	下 期	下 期	累 計	累 計	
第1款	水道事業費用	8,096,546,000	2,814,129,192	34.76%	5,211,621,823	64.39%	8,025,751,015	99.14%	
	第1項 営業費用	7,537,112,000	2,608,553,447	34.61%	4,885,722,491	64.82%	7,494,275,938	99.43%	
	第2項 営業外費用	530,104,000	204,614,400	38.60%	325,485,312	61.40%	530,099,712	100.00%	
	第3項 特別損失	8,330,000	961,345	11.54%	414,020	4.97%	1,375,365	16.51%	
	第4項 予備費	20,000,000	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	

(2)資本の収入及び支出

収 入

(単位:円)

区 分		予 算 額	調 定 額	執行率	調 定 額	執行率	調 定 額	執行率	備 考
			上 期	上 期	下 期	下 期	累 計	累 計	
第1款	資本の収入	492,737,000	58,981,460	11.09%	435,631,700	88.41%	494,613,160	100.38%	
	第1項 企業債	33,400,000	33,400,000	100.00%	0	0.00%	33,400,000	100.00%	
	第2項 補助金	199,250,000	0	0.00%	199,363,000	100.06%	199,363,000	100.06%	
	第3項 出資金	19,068,000	0	0.00%	19,118,000	100.31%	19,118,000	100.31%	
	第4項 固定資産売却代金	9,360,000	9,360,010	100.00%	0	0.00%	9,360,010	100.00%	
	第5項 その他資本収入	231,669,000	16,221,450	7.00%	217,150,700	93.74%	233,372,150	100.74%	

支 出

(単位:円)

区 分		予 算 額	執 行 額	執行率	執 行 額	執行率	執 行 額	執行率	備 考
			上 期	上 期	下 期	下 期	累 計	累 計	
第1款	資本の支出	4,178,976,000	406,260,756	9.70%	795,393,037	19.03%	1,200,658,793	28.73%	
	第1項 建設改良費	3,642,575,000	127,475,361	3.50%	542,246,094	14.89%	669,721,455	18.39%	
	第2項 企業債償還金	524,546,000	277,785,395	52.96%	246,758,263	47.04%	524,543,648	100.00%	
	第3項 その他資本の支出	6,855,000	0	0.00%	6,393,690	93.27%	6,393,690	93.27%	
	第4項 予備費	5,000,000	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	

平成17年度損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位: 円)

1 営 業 収 益	(上半期)	(下半期)	(年間計)		
(1) 給 水 収 益	3,697,488,338	4,141,907,763	7,839,396,101		
(2) その他営業収益	<u>34,666,517</u>	<u>252,101,747</u>	<u>286,768,264</u>	<u>8,126,164,365</u>	
2 営 業 費 用					
(1) 配 水 費	1,955,374,121	2,677,746,829	4,633,120,950		
(2) 給 水 費	136,237,295	517,359,933	653,597,228		
(3) 漏 水 防 止 費	21,520,548	46,205,163	67,725,711		
(4) 業 務 費	168,429,951	192,174,822	360,604,773		
(5) 総 係 費	289,523,386	263,817,402	553,340,788		
(6) 減 価 償 却 費	466,990,000	462,866,955	929,856,955		
(7) 資 産 減 耗 費	<u>21,794,000</u>	<u>24,159,436</u>	<u>45,953,436</u>	<u>7,244,199,841</u>	
営 業 利 益					881,964,524
3 営 業 外 収 益					
(1) 受 取 利 息	2,115,324	2,954,633	5,069,957		
(2) 補 助 金	0	3,667,000	3,667,000		
(3) 補 償 金	0	42,240,056	42,240,056		
(4) 土 地 物 件 収 益	26,663,216	6,819,096	33,482,312		
(5) 雑 収 益	<u>6,360,436</u>	<u>6,898,924</u>	<u>13,259,360</u>	97,718,685	
4 営 業 外 費 用					
(1) 支 払 利 息	204,577,500	197,425,114	402,002,614		
(2) 他会計負担金	0	35,000	35,000		
(3) 雑 支 出	<u>35,145</u>	<u>2,098</u>	<u>37,243</u>	<u>402,074,857</u>	<u>△304,356,172</u>
経 常 利 益					577,608,352
5 特 別 利 益					
(1) 固定資産売却益	40,639,990	0	40,639,990		
(2) 過年度損益修正益	<u>111,160</u>	<u>13,248</u>	<u>124,408</u>	40,764,398	
6 特 別 損 失					
(2) 過年度損益修正損	<u>915,583</u>	<u>394,307</u>	<u>1,309,890</u>	<u>1,309,890</u>	<u>39,454,508</u>
当 年 度 純 利 益					617,062,860
前年度繰越利益剰余金					<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金					<u>617,062,860</u>

平成17年度貸借対照表

(平成18年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,112,564,008

ロ 建 物 1,050,261,862

減価償却累計額 516,813,723 533,448,139

ハ 構 築 物 33,002,699,634

減価償却累計額 9,647,355,931 23,355,343,703

ニ 機 械 及 び 装 置 2,768,667,733

減価償却累計額 1,853,186,112 915,481,621

ホ 車 両 運 搬 具 28,394,462

減価償却累計額 20,145,104 8,249,358

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 308,790,188

減価償却累計額 177,139,080 131,651,108ト 建 設 仮 勘 定 178,320,776

有形固定資産合計 26,235,058,713

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 913,300

無形固定資産合計 913,300

(3) 投 資

イ その他投資 110,366,064投資合計 110,366,064

固定資産合計 26,346,338,077

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 4,398,908,178

(2) 未 収 金 1,676,804,256

(3) 貯 蔵 品 42,113,408

(4) 前 払 金 371,989,800流動資産合計 6,489,815,642資 産 合 計 32,836,153,719

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金

イ 退職給与引当金 8,252,535

ロ 修繕引当金 348,930,689 357,183,224(2) その他固定負債 89,705,514

固定負債合計 446,888,738

4 流 動 負 債

(1) 未 払 金	601,528,463	
(2) 前 受 金	12,311,076	
(3) 預 り 金	<u>92,748,297</u>	
流 動 負 債 合 計		<u>706,587,836</u>
負 債 合 計		1,153,476,574

資 本 の 部

5 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金	5,251,520,092	
(2) 借 入 資 本 金		
イ 企 業 債	<u>8,448,065,182</u>	
借 入 資 本 金 合 計		<u>8,448,065,182</u>
資 本 金 合 計		13,699,585,274

6 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額	591,126,428	
ロ 国 庫 (県) 補 助 金	13,479,144,216	
ハ 寄 付 金	70,000,000	
ニ 工 事 負 担 金	1,696,004,039	
ホ 補 償 金	<u>166,663,131</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		16,002,937,814

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金	716,991,197	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	646,100,000	
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>617,062,860</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,980,154,057</u>
剰 余 金 合 計		<u>17,983,091,871</u>
資 本 合 計		<u>31,682,677,145</u>
負 債 資 本 合 計		<u>32,836,153,719</u>

(注) 退職給与引当金計上額 6,354,535円

(注) 修繕引当金計上額 58,299,689円

(注) 国庫補助金返還金 6,393,690円

3 企業債及び一時借入金の残高

企業債		単位：円		
借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	5,632,277,880	0	280,599,723	5,351,678,157
公 営 企 業 金 融 公 庫	3,306,930,950	33,400,000	243,943,925	3,096,387,025
計	8,939,208,830	33,400,000	524,543,648	8,448,065,182

一時借入金 なし

那覇市上下水道局業務の状況の公表 (下水道事業)

1 事業の概要

主要統計

平成18年3月31日現在

項 目	単位	実 績
使用人口	人	274,459
使用世帯数	戸	111,469
検針栓数	栓	79,202
総排水量	m ³	34,648,545
有収水量	m ³	34,648,510
有収率	%	99.99

下水道料金調定・収納状況

平成18年3月31日現在 (税込)

予算額 (円)	調定額 (円)	収納額 (円)	収納率 (%)	未納額 (円)
3,419,181,000	3,481,070,200	2,825,110,582	81.15	655,959,618

2 計理の状況

予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位: 円)

区 分		予 算 額	調 定 額	執行率	調 定 額	執行率	調 定 額	執行率	備考
			上 期	上 期	下 期	下 期	累 計	累 計	
第1款	下水道事業収益	3,965,927,000	1,922,134,995	48.47%	2,112,302,957	53.26%	4,034,437,992	101.73%	
	第1項 営業収益	3,419,545,000	1,635,064,968	47.82%	1,847,284,432	54.02%	3,482,349,200	101.84%	
	第2項 営業外収益	546,380,000	286,821,274	52.49%	261,026,422	47.77%	547,847,696	100.27%	
	第3項 特別利益	2,000	248,693	12434.69%	3,992,303	199615.15%	4,240,996	212049.80%	

支 出

(単位: 円)

区 分		予 算 額	執 行 額	執行率	執 行 額	執行率	執 行 額	執行率	備考
			上 期	上 期	下 期	下 期	累 計	累 計	
第1款	下水道事業費用	3,875,076,000	1,075,144,929	27.75%	2,692,696,801	69.49%	3,767,841,730	97.23%	
	第1項 営業費用	2,994,752,000	672,794,292	22.47%	2,248,083,301	75.07%	2,920,877,593	97.53%	
	第2項 営業外費用	859,963,000	402,350,637	46.79%	437,699,783	50.90%	840,050,420	97.68%	
	第3項 特別損失	10,361,000	0	0.00%	6,913,717	66.73%	6,913,717	66.73%	
	第4項 予備費	10,000,000	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	

(2)資本的收入及び支出

収 入

(単位:円)

区 分		予 算 額	調 定 額	執行率	調 定 額	執行率	調 定 額	執行率	備 考
			上 期	上 期	下 期	下 期	累 計	累 計	
第1款	資本的收入	2,302,041,000	537,813,200	23.36%	1,681,504,000	68.07%	2,119,317,200	92.06%	
	第1項 企業債	871,100,000	164,600,000	18.90%	634,900,000	72.88%	799,500,000	91.78%	
	第2項 補助金	774,000,000	0	0.00%	664,185,000	85.81%	664,185,000	85.81%	
	第3項 出資金	649,796,000	369,710,000	56.90%	279,010,000	42.94%	648,720,000	99.83%	
	第4項 その他資本収入	7,145,000	3,503,200	49.03%	3,409,000	47.71%	6,912,200	96.74%	

支 出

(単位:円)

区 分		予 算 額	執 行 額	執行率	執 行 額	執行率	執 行 額	執行率	備 考
			上 期	上 期	下 期	下 期	累 計	累 計	
第1款	資本的支出	3,047,060,000	857,883,676	28.16%	1,869,126,362	61.34%	2,727,010,038	89.60%	
	第1項 建設改良費	1,823,930,000	176,065,420	9.65%	1,333,407,347	73.11%	1,509,472,767	82.76%	
	第2項 企業債償還金	1,213,130,000	679,660,256	56.03%	533,469,015	43.97%	1,213,129,271	99.99%	
	第3項 投資	5,000,000	2,158,000	43.16%	2,250,000	45.00%	4,408,000	88.16%	
	第4項 予備費	5,000,000	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	

平成17年度損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位: 円)

1 営 業 収 益	(上半期)	(下半期)	(年間計)	
(1) 給 水 収 益	1,557,234,763	1,758,506,913	3,315,741,676	
(2) その他営業収益	<u>150,000</u>	<u>1,129,000</u>	<u>1,279,000</u>	<u>3,317,020,676</u>
2 営 業 費 用				
(1) 管 渠 費	57,750,547	219,187,651	276,938,198	
(2) ポ ンプ 場 費	9,822,272	13,216,516	23,038,788	
(3) 排 水 設 備 費	39,891,066	41,345,135	81,236,201	
(4) 業 務 費	512,181,120	1,194,407,793	1,706,588,913	
(5) 総 係 費	59,575,709	103,559,589	163,135,298	
(6) 減 価 償 却 費	289,073,000	289,887,824	578,960,824	
(7) 資 産 減 耗 費	<u>7,000</u>	<u>8,500</u>	<u>15,500</u>	<u>2,829,913,722</u>
営 業 利 益				487,106,954
3 営 業 外 収 益				
(1) 他 会 計 負 担 金	270,780,000	239,138,000	509,918,000	
(2) 補 償 金	0	2,606,540	2,606,540	
(3) 雑 収 益	<u>15,293,344</u>	<u>18,403,210</u>	<u>33,696,554</u>	546,221,094
4 営 業 外 費 用				
(1) 支 払 利 息	402,350,637	384,862,283	787,212,920	
(2) 雑 支 出	<u>0</u>	<u>343,645</u>	<u>343,645</u>	<u>787,556,565</u>
経 常 利 益				245,771,483
5 特 別 利 益				
(1) 過年度損益修正益	<u>236,854</u>	<u>3,802,199</u>	<u>4,039,053</u>	4,039,053
6 特 別 損 失				
(2) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>6,584,495</u>	<u>6,584,495</u>	<u>6,584,495</u>
				<u>△2,545,442</u>
当 年 度 純 利 益				243,226,041
前年度繰越利益剰余金				<u>0</u>
当年度末処分利益剰余金				<u>243,226,041</u>

平成17年度貸借対照表

(平成18年3月31日)

(単位: 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		307,298,266	
ロ 建 物	93,386,558		
減価償却累計額	<u>2,207,654</u>	91,178,904	
ハ 構 築 物	33,848,720,183		
減価償却累計額	<u>384,188,559</u>	33,464,531,624	
ニ 機 械 及 び 装 置	315,832,972		
減価償却累計額	<u>13,088,159</u>	302,744,813	
ホ 車 両 運 搬 具	1,317,614		
減価償却累計額	<u>165,315</u>	1,152,299	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	17,253,879		
減価償却累計額	<u>2,876,000</u>	14,377,879	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>398,458,889</u>	
有形固定資産合計			34,579,742,674

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権	<u>4,633,084,094</u>		
無形固定資産合計			4,633,084,094

(3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金	<u>11,669,944</u>		
投資合計		<u>11,669,944</u>	
固定資産合計			39,224,496,712

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		969,030,944	
(2) 未 収 金		680,010,342	
(3) 前 払 金		<u>108,570,000</u>	
流動資産合計			<u>1,757,611,286</u>
資 産 合 計			<u>40,982,107,998</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金

イ 退職給与引当金	14,339,447	<u>14,339,447</u>	
固定負債合計			14,339,447

4 流 動 負 債

(1) 未 払 金	1,047,889,459	
(2) 預 り 金	<u>3,608,475</u>	
流 動 負 債 合 計		<u>1,051,497,934</u>
負 債 合 計		1,065,837,381

資 本 の 部

5 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金	4,755,506,848	
(2) 借 入 資 本 金		
イ 企 業 債	<u>14,598,112,296</u>	
借 入 資 本 金 合 計		<u>14,598,112,296</u>
資 本 金 合 計		19,353,619,144

6 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額	149,371,847	
ロ 国 庫 (県) 補 助 金	<u>20,170,053,585</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		20,319,425,432

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	<u>243,226,041</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>243,226,041</u>
剰 余 金 合 計		<u>20,562,651,473</u>
資 本 合 計		<u>39,916,270,617</u>
負 債 資 本 合 計		<u>40,982,107,998</u>

(注) 退職給与引当金計上額 14,339,447円

(注) 開始貸借対照表について金額を訂正

- ・有形固定資産 構築物：11,316,589円減額 車両運搬具：85,147円減額 工具器具及び備品：13,000,918円増額
- ・無形固定資産 施設利用権：424,023,920円減額
- ・自己資本金：444,324,889円減額 ・資本剰余金 受贈財産評価額 21,900,151増額

3 企業債及び一時借入金の残高

企業債

単位：円

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	9,113,403,440	123,700,000	462,747,819	8,774,355,621
公 営 企 業 金 融 公 庫	7,069,623,198	675,800,000	608,366,291	7,137,056,907
簡 易 生 命 保 険 積 立 金	5,208,392,013	0	137,307,759	5,071,084,254
琉 球 銀 行	2,000,000	0	0	2,000,000
計	21,393,418,651	799,500,000	1,208,421,869	20,984,496,782

一時借入金 なし

公 告

那覇市公告第 1 8 号

平成 1 8 年 5 月 2 4 日

掲 示 済

那覇広域都市計画道路事業の事業計画認可に係る縦覧について

都市計画法（昭和 4 3 年法律第 1 0 0 号）第 6 2 条第 1 項の規定に基づき、図書の写し等の送付を受けたので、同法第 6 2 条第 2 項の規定により、次のとおり公衆の縦覧に供する。

那覇市長 翁 長 雄 志

1 都市計画事業の種類及び名称

(1) 種類 那覇広域都市計画道路事業

(2) 名称 3・4・那 2 2 号松山線

2 施行者の名称 那 覇 市**3 縦覧場所及び縦覧期間**

(1) 場所 那覇市建設管理部道路建設課

(2) 期間 平成 1 8 年 5 月 2 4 日～平成 2 3 年 3 月 3 1 日

那覇市公告第 1 9 号

平成 1 8 年 5 月 2 6 日

掲 示 済

都市公園の設置及び供用開始について

都市公園法（昭和 3 1 年法律第 7 9 号）2 条の 2 及び都市公園法施行令（昭和 3 1 年政令第 2 9 0 号）第 9 条に基づき、下記のとおり公園を設置し供用を開始する。

その関係図書は、公告と同時に那覇市建設管理部都市施設管理センター公園管理室において一般の縦覧に供する。

那覇市長 翁 長 雄 志

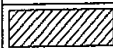
記

公園の名称	寒川緑地
公園の位置	那覇市首里寒川町 1 丁目 8 2 番 5
公園の区域	別紙参考図のとおり
供用開始の期日	平成 1 8 年 5 月 3 1 日

位 置 図



凡 例

公園名	寒川緑地
	供用開始区域

上下水道局規程

那覇市上下水道局規程第 7 号

平 成 1 8 年 6 月 1 日

公 布 済

那覇市水道事業及び下水道事業会計規程の一部を改正する規程をここに公布する。

那覇市上下水道事業管理者

上下水道局長 松本 親

那覇市水道事業及び下水道事業会計規程の一部を改正する規程

那覇市水道事業及び下水道事業会計規程（1968年那覇市水道局規程第 3 号）の一部を次のように改正する。

第39条第 1 項第 4 号中「工事」を「同法第 2 条第 1 項に規定する公共工事」に改める。

付 則

この規程は、平成18年 6 月 1 日から施行する。

上下水道局告示

那覇市上下水道局告示第 6 号

平 成 1 8 年 5 月 2 2 日

掲 示 済

那覇市排水設備指定工事店の新規指定について

那覇市下水道条例第 1 1 条の規定に基づき、次のとおり新規指定があったので告示する。

那覇市上下水道事業管理者

上下水道局長 松本 親

新 規 指 定

指定(登録)番号 第 391 号
指定工事店名 有限会社 協 建
営業所所在地 宜野湾市普天間1丁目30番3号
代表者名 當眞 榮一
有効期間 自 平成18年 5月18日
至 平成23年 3月31日

那覇市上下水道局告示第7号
平成18年5月22日
掲 示 済

那覇市排水設備指定工事店の異動について

那覇市下水道条例第16条第2項の規定に基づき、次のとおり異動があるので告示する。

那覇市上下水道事業管理者
上下水道局長 松本 親

指定(登録)番号 第 317 号
指定工事店名 株式会社 創設備
営業所所在地 嘉手納町水釜482番地
代表者名 當山 みゆき
指定の有効期間 平成14年4月 1日
平成23年3月31日
異動年月日 平成18年4月21日
異動事由 代表者の変更

指定(登録)番号 第 359 号
指定工事店名 有限会社 山 商
営業所所在地 うるま市字赤道543番地の1
代表者名 山下 富一
指定の有効期間 平成16年7月16日
平成21年3月31日
異動年月日 平成18年3月 3日
異動事由 代表者の変更

病院管理規程

那覇市病院管理規程第 1 3 号

平成 1 8 年 5 月 2 5 日

公 布 済

那覇市立病院企業職員の給与に関する規程の一部を改正する規程をここに公布する。

那覇市病院事業管理者

市立病院長 與 儀 實 津 夫

那覇市立病院企業職員の給与に関する規程の一部を改正する規程

那覇市立病院企業職員の給与に関する規程(平成15年那覇市病院管理規程第21号)の一部を次のように改正する。

別表第 8 中「、診療部長、診療支援部長、事務局長」を「、事務局長」に、「、副参事」を「、副参事、診療部長、診療支援部長」に改める。

付 則

この規程は、公布の日から施行する。

那覇市病院管理規程第 1 4 号

平成 1 8 年 5 月 2 5 日

公 布 済

那覇市立病院事業管理者の職務代理者を定める規程の一部を改正する規程をここに公布する。

那覇市病院事業管理者

市立病院長 與 儀 實 津 夫

那覇市病院事業管理者の職務代理者を定める規程の一部を改正する規程

那覇市病院事業管理者の職務代理者を定める規程(平成15年那覇市病院管理規程第 1 号)の一部を次のように改正する。

第 1 号中「照喜名副院長」を「久高副院長」に、「久高副院長」を「中森副院長」に改める。

付 則

この規程は、公布の日から施行する。

那覇市病院管理規程第 1 5 号

平成 1 8 年 5 月 2 5 日

公 布 済

那覇市立病院事務決裁規程の一部を改正する規程をここに公布する。

那覇市病院事業管理者

市立病院長 與 儀 實 津 夫

那覇市立病院事務決裁規程の一部を改正する規程

那覇市立病院事務決裁規程（平成15年那覇市病院管理規程第 3 号）の一部を次のように改正する。

別表第 1 診療部の専決事項の項中「副院長」を「診療部担当副院長」に、同表第 1 診療支援部の専決事項の項中

「

2	実習生の受入れに関すること。	○		
---	----------------	---	--	--

を

「

2	実習生の受入れに関すること。		○	
---	----------------	--	---	--

に

」

改める。

別表第 3 中「照喜名副院長」を「診療部担当副院長」に、「久高副院長」を「他の副院長」に改める。

別表第 4 診療支援部の項中「副薬剤部長」を「副薬剤師長」に改める。

付 則

この規程は、公布の日から施行し、改正後の那覇市立病院事務決裁規程の規定は、平成18年 4 月 1 日から適用する。

選挙管理委員会告示

那覇市選挙管理委員会告示第7号

平成 1 8 年 6 月 2 日

掲 示 済

選挙人名簿登録の抹消について

公職選挙法（昭和25年法律第100号）第28条の規定に基づき、次のとおり選挙人名簿から登録を抹消した。

那覇市選挙管理委員会

委員長 瀬良垣 武安

- 1 登録抹消者 登録抹消者リスト（選挙管理委員会にて保管）のとおり
- 2 登録抹消条件 平成18年1月1日から同年1月31日までに転出した者及び職権消除された者
- 3 登録抹消者数 691名（男359名 女332名）

那覇市選挙管理委員会告示第8号

平成 1 8 年 6 月 2 日

掲 示 済

直接請求に要する選挙権を有する者の数について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第74条第1項及び第75条第1項並びに市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第4条第1項及び第4条の2第1項に規定する選挙権を有する者の総数の50分の1の数並びに地方自治法第76条第1項、第80条第1項、第81条第1項及び第86条第1項並びに地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第8条第1項に規定する選挙権を有する者の総数の3分の1の数並びに市町村の合併の特例に関する法律第4条第11項及び第4条の2第15項に規定する選挙権を有する者の総数の6分の1の数は、それぞれ次のとおりである。

那覇市選挙管理委員会

委員長 瀬良垣 武安

- 1 選挙権を有する者の総数の50分の1の数 4,833人
- 2 選挙権を有する者の総数の3分の1の数 80,546人
- 3 選挙権を有する者の総数の6分の1の数 40,273人

福祉事務所長訓令

那覇市福祉事務所長訓令第2号

平成 1 8 年 6 月 5 日

施 行 済

那覇市福祉事務所事務専決規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

那覇市福祉事務所長 与 儀 弘 子

那覇市福祉事務所事務専決規程の一部を改正する訓令

那覇市福祉事務所事務専決規程(昭和54年那覇市福祉事務所長訓令第1号)の一部を次のように改正する。

第3条中「事務のうち」の次に「、こどもみらい局長」を加える。

第6条中第4項を第5項とし、第3項を第4項とし、第2項を第3項とし、第1項の次に次の1項を加える。

2 こどもみらい局長が専決する事項についてこどもみらい局長が不在のときは、主務の課長が代決する。

別表副部長の専決事項の前に次のように加える。

こどもみらい局長の専決事項

(1) こどもみらい課及び子育て応援課の所掌する事務(こどもみらい課長又は子育て応援課長の専決事項とされている事務を除く。)に関する事。

別表副部長の専決事項中第1号を削り、第2号を第1号とし、第3号から第12号までを1号ずつ繰り上げる。

別表こども課長の専決事項を削り、同表副部長の専決事項の次に次のように加える。

こどもみらい課長

(1) 児童福祉法第24条に規定する保育の実施およびその他の保護に関する事。

子育て応援課長

(1) 児童福祉法第21条の28に規定する放課後児童健全育成事業の実施及び利用の促進に関する事。

付 則

この訓令は、平成18年6月5日から施行する。